

山形県の中学校英語教育の現状と課題

—全国学力・学習状況調査の分析を中心に—

宮 舘 新 吾¹⁾

1) 山形大学大学院教育実践研究科

本稿の目的は、中学校3年生を対象とした全国学力・学習状況調査の英語の調査問題を分析し、山形県における英語教育に関する施策の取組状況と課題を整理し、今後の展望を示すことである。山形県では英語教育の一層の推進を図るため「英語教育改善プラン」を毎年作成し、目指す目標や児童生徒像の実現に向けて、英語教育のリーダー育成や異校種間での連携のほか、多様な発行物を活用しながら教員の指導力と児童生徒の学力向上に取り組んでいる。それらを踏まえ、今後、英語教育の充実に向けて実施が望まれる取組として、英語教育のリーダーを孤立させないこと、そして研修観の転換を図ることについて具体的に提案する。

キーワード：英語教育，学力調査，全国学力・学習状況調査，教育施策，教員研修

1 はじめに

本稿の関心を明確にするため、全国学力・学習状況調査の実施に至る経緯、および英語4技能に関する問題が調査に盛り込まれるようになった経緯を整理しておく。

文部科学省が、全国の小学校6年生と中学校3年生を対象に全国学力・学習状況調査を実施したのは2007年のことである。それ以降、2010年、2012年の抽出方式および希望利用方式による実施、2011年の東日本大震災、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大による中止を除くと、悉皆方式による実施で現在に至っている。

2007年以前の全国的な学力調査には、1956年から1966年までの11年間、文部省（現在の文部科学省）が主導する形で行われたものがある。金馬（2004）が指摘するように、この時期に全国的な学力調査が求められた背景には、戦後の日本における教育が子供たちの学力を低下させるのではないかという素朴な不安があった。1956年当時の学力調査は一部の児童生徒を対象とした抽出方式ではあるものの、小学校6年生と中学校3年生のほかに高校3年生も参加し、国語と算数（数学）に加えて理科や社会、音楽・図工・家庭科、そして保健体育が実施科目に含まれるなど、発達段階に応じて多様な学力を調査で図ろうとした意図がうかがえる（川口, 2020）。1960年代に入ると、調査参加を希望する学校の全国的な拡大に伴い、都道府県間による点数競争が激化していった。一部の県では、学力調査の準備のための教育を行ったり、調査当日に成績の低い児童生徒を組織的に欠席させたりする事案も発生した。その結果、調査に対する批判の声が高まっていき、1966年には中止を余儀なくされた。

1980年頃からは、各教科の内容に照らした学習状況を把握し、教育課程や指導方法などの改善を図る目的で「教育課程実施状況調査」が定期的な実施されてきた。この調査は都道府県別の成績が公表されず、さらには抽出方式による実施であったため、学校関係者以外の注目を集めるものではなかった。状況が大きく変わるのは、2000年頃からの「学力低下論争」によるところが大きい。いわゆる「ゆとり教育」に対する風当たりが強まっていき、荻谷ら（2002）が小中学生の学力低下を指摘するなど論争が巻き起こり、「公教育の質保証」や指導改善につなげるなどの理由から、全国的な学力調査が改めて求められるようになっていった。

全国学力・学習状況調査への英語問題の導入は、2015年6月の「生徒の英語力向上推進プラン」の中で、中学生の4技能の英語力を測定する必要性が示されたことによる。文部科学省は2013年12月に公表の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、東京オリンピック・パラリンピックを見据えて小・中・高等学校を通じた児童生徒の英語力向上を目指す取組を進めてきた。しかし、2014年度の「英語教育改善のための英語力調査」（以下、「フィージビリティ調査」）の結果は、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4技能全てにおいて課題があることを明らかにした。また、2011年から毎年度実施の「英語教育実施状況調査」でも中高生の英語力に関するアンケート結果に十分な改善傾向が見られなかった。

そのため文部科学省は、2015年6月に「全国的な学力調査に関する専門家会議」（以下、「専門家会議」）の下に「英語調査の検討に関するワーキンググループ」を設置し、中学校の英語調査の具体的な実施方法を検討することにした。検討に当たって、2015年と2016年の2年間、約6万人の中学校3年生を対象に4技能のフィージビリティ調査を実施し、そのうち「話すこと」の調査は、調査対象校の英語担当教員が事前研修を受けた上で面接方式により行われている。事前研修に際して、英語担当教員による採点が正答と一致しているかどうかの調査もあり、おおむね一致しているが、文法・表現に関して一致しないところもある、という結果が示された。採点結果の分析によると、正答スコアより低く採点している傾向が見られたため、一致しない調査問題については再度、採点に取り組む必要性が指摘された。

専門家会議は、2017年3月の「全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告」（以下、「最終報告」）において、調査の妥当性・信頼性を重視しながら、教員や生徒、学校の負担を考慮してコンピュータやタブレット等で録音した内容を採点する方式とすることを提言した。その提言を受けて、2018年5月の英語予備調査では、全国の公立中学校より抽出された136校の生徒が、USB端子のヘッドセットおよびUSBメモリを利用する音声録音方式に取り組むことになった。

その翌年の2019年には、全国学力・学習状況調査において、学習指導要領の「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」の4領域に基づき中学校の英語問題が実施された。このうち「話すこと」の問題では、筆記方式ではなく学校PCを利用した音声録音方式を導入したが、各学校のICT環境が非常に多様な中での実施となるため、設置管理者が各学校のICT環境の整備状況を把握し、各学校の状況を十分踏まえた上で検討し、設置管理者の判断によっては学校単位で実施しないことができるという特例的な措置がとられた。

2 2023年度全国学力・学習状況調査の分析

(1) 全体の概要

まず、調査の目的を確認する。国立教育政策研究所(2023)の令和5年度「全国学力・学習状況調査報告書中学校英語」（以下、「報告書」）には、「義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。」とある。山形県では、この目的に照らして報告書などを活用し、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、関連施策の成果と課題を検証し、授業改善や指導の充実を図りながら英語教育を推進するための施策を立案している。

次に、調査問題作成の基本理念を概観する。2017年3月公示の中学校学習指導要領は、教科等の目標や内容を、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱で再整理し、これらの資質・能力の三つの柱は相互に関係し合いながら育成されるものという考え方に立っている。2019年以降の調査では、こうした考え方の理解を促すため、従来の「主として『知識』に関する問題」と「主として『活用』に関する問題」に区分するといった整理を見直して、一体的に調査問題を構成している。

調査対象は小学校6年生と中学校3年生それぞれ約100万人で、教科に関する調査は小学校が国語と算数の2教科、中学校が国語と数学に英語を含めた3教科である。中学校英語の調査に関しては、専門

家会議による最終報告を踏まえ、2019年度調査から理科と同様に3年に一度程度の頻度で実施することになっている。そのほか、学習状況等に関する質問紙調査が、調査対象の児童生徒と学校に対して行われている。

(2) 英語問題の概要

2023年度調査の英語問題の出題は、現行学習指導要領の「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」の5領域別の目標及び内容に基づいている。前回の2019年度調査とは異なり、「話すこと」の問題が[やり取り]と[発表]の二つの領域別の目標や内容に基づく出題となっている。調査問題は中学校第2学年までの内容となるよう作成されており、「知識・技能」と「思考・判断・表現」に関わるものが評価の観点として設定されている。所要時間に関しては、前回と同様に「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の調査が合わせて45分、「話すこと」の調査そのものが5分で準備や移動に要する時間と合わせると15分程度である。

2023年度調査の英語問題について、2019年度調査と比べて特徴的な二つを示す。一つは、今回調査の大問3と大問6の「出題の趣旨」についてである。大問3では「日常的话题について、自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ることができるかどうかをみる」で、大問6では「日常的话题について、自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を読み取ることができるかどうかをみる」となっている。前回調査に類似問題をみることができ、その出題の趣旨は「日常的话题について、情報を聞き取ったり読み取ったりすることができるか」となっていて、「自分の置かれた状況などから判断する」ことを求める問題ではなかった。つまり、ここで取り上げた出題の趣旨に基づく問題は、これまで以上に自分事として課題を捉える必要があり、自分にとって必要な情報が何であるかを判断しながら情報を聞き取ったり読み取ったりする力が試されたといえる。このことから、普段の授業において、自分事となるような現実的な場面で、必要な情報と不要な情報を整理しながら読んだり聞いたりするような言語活動にどれだけ取り組んでいるかが問われている。

もう一つは、図1に示した大問9(1)①の問題の「正答」についてである。例を参考にしながら、必要に応じて()内の語句を適切な形に変えて、会話が成り立つように英文を完成させるというもので、この問題の正答(◎)は「am going to visit」であり、解答として求める条件をすべて満たしている正答になる。ところが「will visit」など、「am going to visit」以外の未来表現の肯定文を用いて解答した場合や、大文字・小文字の書き分け等に誤りがある場合には、問題の趣旨に即し必要な条件を満たしている正答(○)となる。本問では「am going to visit」も「will visit」も正答として扱われるが、後者の場合は必要な条件は満たしてはいるものの十分ではないことを意味している。前回調査の「書くこと」の問題では、大文字・小文字の書き分け等に誤りがあるものだけが正答(○)だったことを考えると、文脈に即した記述が求められている本問では、より適切に判断する力が求められている。

① <先生と生徒の会話>

A : Do you have any plans for summer vacation?

B : Yes. I (visit) my uncle in London.
I can't wait!

A : Wow, that's nice!

図1 2023年度全国学力・学習状況調査の英語問題の一部

なお、本問の反応率は、正答（◎）の「am going to visit」が19.3%、正答（○）の「will」が20.5%となっている。中学校学習指導要領解説の外国語編の「動詞の時制」に関する箇所（p.47）には、助動詞などを用いた未来表現では次のようなものを扱うとして、「It will be fine tomorrow.」「It will take that yellow shirt.」「We are going to play basketball after school.」「Beth is coming to the party tomorrow.」という四つの英文だけが示されていて、解説にあたる記述は見当たらない。そのほか、中学校2年生が使用する複数の教科書では「be going to」と「will」を同じページで扱い、これら二つの表現を対比させながら生徒が理解できるよう促している。さらに報告書では、本問について「会話の流れから未来表現を用いて書くことを理解した上で、会話をしている時点からみてこれから先のことを表す未来表現（will）よりも、すでに予定されていることを表す未来表現（be going to）を用いて書く方がより適切であると判断する必要」があり、実際の指導に当たっては、「既習の文法事項と新しく学んだ文法事項とを比較し、共通点や相違点を考える活動」や「意味のある文脈を設定し、適切な表現を選択して書く活動」に取り組むことが重要であると指摘している。

（3）英語問題の結果の概要

英語問題の調査結果について、2019年度調査では、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の合計を集計して報告書で示している。「話すこと」の問題に関しては、全国平均正答率を別に集計して「参考値」として公表したものの、都道府県や指定都市別の結果は示さなかった。2023年度調査でも「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の結果については前回と同様の形で示しているが、「話すこと」の問題に関しては当日実施校の結果から推定される全国値のみを公表するに留まり、都道府県別や指定都市別の結果を示してはいない。

平均正答率については、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の三つの領域全体の平均正答率は46.1%で、前回調査の56.5%と比較すると-10.4である。なお、領域別の平均正答率は「聞くこと」が全6問で58.9%、「読むこと」が全6問で51.7%、「書くこと」が全5問で24.1%となっている。「話すこと」は12.4%で、前回調査の30.8%と比較して-18.4と低く、全5問中正答数がゼロの生徒は6割以上いる。学習指導要領の領域別では、[やり取り]に関する出題4問中の平均正答率は14.5%、[発表]に関する出題1問の平均正答率は4.2%である。「話すこと」を除く、英語問題全体の平均正答率を全国と山形県で比較すると、全国平均45.6%に対して山形県の平均は41%（都道府県は整数値で公表）であり、全国比-5.1～-4.2という結果になっている。

（4）学校質問紙調査の結果から

質問紙調査の中で教科に関する質問に着目する。まず、「英語の勉強は好きか」という質問に肯定的に回答した公立学校の生徒の割合は、全国が51.9%であるのに対して山形県は50.9%で全国比-1となっている。同じ質問に対する他教科の結果は、「国語」では山形県が64.0%で全国比+2.6、「数学」では山形県が56.2%で全国比-0.5である。このことから、山形県では、国語や数学に比べて英語の勉強が好きな生徒の割合は高いとはいえない。

次に、「英語の授業の内容はよく分かるか」という質問に肯定的に回答した公立学校の生徒の割合をみると、全国が63.9%であるのに対して山形県は60.2%で全国比-3.7となっている。同じ質問に対する他教科の結果は、「国語」では山形県が79.9%で全国比-0.1、「数学」では山形県が70.8%で全国比-2.5である。このことから、山形県では、国語や数学に比べて英語の授業内容に関する理解度の差が大きいといえる。

興味深い点としては、小学校から中学校にかけて、「英語の勉強が好きか」という質問に肯定的に回答した公立学校の生徒の割合が著しく低下していることが挙げられる。山形県では71.4%から50.9%に、全国でも69.3%から51.9%に低下している。こうした傾向は国語や算数・数学では見られないことから、全国的な英語特有の課題と推察する。

3 山形県の英語教育推進に向けた取組

山形県では、英語教育の一層の推進を図るため、2015年に策定された第6次山形県教育振興計画（以下、「6教振」）の基本方針Ⅳ「変化に対応し、社会で自立できる力を育成する」の主要施策8-1「グローバル化に対応した英語教育の推進」を起点とし、山形県「英語教育改善プラン」を毎年度作成している。国が「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」で東京オリンピック・パラリンピックを見据えていたのに対し、山形県では6教振の目指す人間像の一つとして「地域とつながる人」（2020年3月策定の後期計画では「地域をつくる人」）を掲げていたことや、東京オリンピック・パラリンピック開催によるインバウンド効果も射程に入れて、2015年度の山形県「英語教育改善プラン」で目指す英語教育の目標を「自分を表現！郷土を発信！『英語を用いたコミュニケーション能力』の育成」と定めた。そのなかで、小・中・高等学校で目指す児童・生徒像を次のように示している。

<目指す児童・生徒像>

・2020年まで

- (小) 身近な話題等について、相手と英語で意欲的に会話することができる。
- (中) 自分の地域等について、他者にまとまりのある英語で伝えることができる。
- (高) 他者に対するおもてなしを、英語で行うことができる。

・2030年まで

- (小) 自分の興味あることについて、他者と英語で意欲的に会話することができる。
- (中) 自分の地域等について、他者に英語で的確に発信することができる。
- (高) 討論やディベートを、他者と英語で論理的に行うことができる。

山形県「英語教育改善プラン」で示された目標や目指す児童生徒像の達成に向けて、山形県教育委員会は様々な施策を展開してきている。ここでは中学校に関するものを中心に三つの取組を示す。

第一に、英語教育のリーダー育成の取組である。山形県では、2015年度から2017年度にかけて「山形県英語指導力向上セミナー」を実施し、その講師役に英語教育推進リーダーを充てた。英語教育推進リーダーは、文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づいて、2014年度から2018年度までの5年間、小・中・高等学校の英語教育の推進役を養成するために、外部機関と連携して実施した中央研修の修了者のことを指す。中央研修の参加者には、自身の英語力向上に加えて英語指導力の充実を図るとともに、研修修了後に英語教育推進リーダーとして各地で研修（小学校の場合、中核教員研修等）の講師として研修内容の伝達・普及を行うことが求められた。その際、中央研修での学びをもとに、リーダーシップが連鎖（cascade）することを期待された。2021年度からは義務教育課を中心として、「新時代の英語教育推進事業」で英語教育実践リーダーの育成に取り組んでいる。英語教育実践リーダーの条件は、①人間力があり、周囲の信頼が厚い者、②授業改善の意欲に満ち、リーダーとして活躍が期待される者、③校内外で継続的に英語教育推進に努める者、の三つである。英語教育実践リーダーの育成の目的は、年間を通じた実践研究により、各年度20名程度（小学校10名、中学校10名）の教員の指導力を向上させ、各地区のモデルとなる実践を示すことである。

第二に、異校種間の連携の取組である。山形県教育委員会では、2015年度から3年間、文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」の採択を受けて、鶴岡市をモデル地区に「小中高大連携プログラム」を実施した。このプログラムの目的は、小中高大の連携を強化して、グローバル化に対応した英語力を養成することであった。具体的には、鶴岡地区内の小学校4校、中学校1校、高等学校2校をモデル校として、系統性のある指導計画と評価の実践を目指した。実施に当たって重視したことは、①小中高で指導をつなぐ、②英語教育と郷土学習をつなぐ、③英語学習と郷土学習で異年齢の児童生徒をつなぐ、の三つであり、このことは6教振で目指す人間像の一つの「地域とつながる人」とも深く関わっていた。

表1 山形県教育委員会による2017年以降の英語教育に関する主な発行物

年	タイトル	発行
2017	新学習指導要領での小学校外国語教育に向けて	義務教育課
2018	新学習指導要領実施に向けて ～中学校外国語 移行期間に何をすべきか～	義務教育課
2019	英語 Step Up 評価問題	義務教育課
2020	小学校外国語科～指導と評価の一体化に向けて～	義務教育課
2020	中学校外国語～これからの指導と評価について～	義務教育課
2020	中学校外国語教材 Bridge の活用について	義務教育課
2020	研究報告書第84号：小学校英語教育における学校ニーズへの対応	教育センター
2020	山形県小学校外国語教育ハンドブック	教育センター
2021	英語教育充実だより	義務教育課

異校種間での連携を意識した研修には、高校教育課と義務教育課による「中高教員相互派遣研修」がある。また、特定の校種を対象とした研修には、義務教育課による小学校教員対象の「英語指導力向上研修会」や中学校教員対象の「指導と評価の改善研修会」、高校教育課による「英語教育充実研修会」などがある。そのほか、山形県教育センターの専門研修の教科・領域等に関するものとして、中・高の教員を対象とした「学習指導力アップ講座～教師としての専門性の構築～」もある。

第三に、英語教育に関する発行物の取組である。表1で示すように、山形県は小・中学校教員向けのリーフレットや研究報告書などを、2017年度から2020年度まで計画的に発行している。これには現行学習指導要領の全面実施に合わせ、主要なポイントを各学校に周知するねらいがあった。2019年度からの「英語 Step Up 評価問題」は、全国学力・学習状況調査の中学校英語予備調査などを参考にして、出題意図や採点基準を含めて各学校で活用できるように、義務教育課を中心に毎年作成している。2021年度からの「英語教育充実だより」は、2023年6月発行の第5号まで作成されており、言語活動を通じた指導の視点、小学校英語指導力向上研修会の報告、授業づくりに関する悩みや質問、「英語教育実施状況調査」から考える授業改善、などのテーマに沿って毎回趣向を凝らしたつくりとなっている。

なお、表1の「英語 Step Up 評価問題」では、県独自の「授業アイディア例」に加えて、「授業改善のポイントチェックシート」も同時に作成しており、各学校での活用を見込んでいる。例えば、令和3年度のチェックシートの「聞くこと」に着目すると、①自然な発話場面で多様な表現をインプットする活動を行う、②聞くポイントを事前に示したり、聞く場面や状況を明確にしたりするなど、目的をもって聞く活動を行う、③まとまりのある英語をはじめから終わりまで通して聞く活動を取り入れる、④聞いて終わりではなく理解したことをもとに話したり書いたりする活動を取り入れる、の四つのポイントが示されている。

4 課題と展望

(1) 課題

山形県における英語教育の推進に向けて、前章で示した取組の現状からみえてくる課題を整理する。

第一に、英語教育のリーダーを育成する取組が個人の資質の向上に留まることなく、各地区内への連鎖に繋がっているかという点である。個々のリーダーの段階で留まっていたら、英語教育実践リーダーの二つめの条件にある「授業改善の意欲」が、地区内の個々の教員にまで伝播しなくなってしまう。結果として、2023年度調査の特徴の一つに挙げた、「自分の置かれた状況などから判断する」ための言語活動が校内の組織的な取組にならないだけでなく、そうした言語活動が普段の授業で実際の程度行われているのかを把握できないものと考えられる。

第二に、異校種間の連携への取組に関して、研修講座がパッチワークのようにならず、山形県「英語教育改善プラン」で目指す児童・生徒の姿が実現されるよう、各研修の目的やねらいが繋がっている

かという点である。2023 年度調査の英語問題について、二つめの特徴にも挙げたように、文脈に即してどの未来表現を用いることがより適切であるかを生徒自身が判断できるようになるには、教師が、授業場面での「指導」と単元や定期考査などでの「評価」を一体的に行う必要がある。ここでの教師の学びを質的に改善するには、既存の講座同士がどのように関連し合っているのかを改めて整理するとともに、それぞれの講座の目的が、目指す児童・生徒の姿につながっていることを確認する必要がある。

第三に、英語教育に関する発行物が県教育委員会のウェブページにアップされるだけでなく、多忙な教員が必要ときに、すぐ手に取って活用できる状態になっているかという点である。あわせて、「英語 Step Up 評価問題」が単元の目標設定や評価基準の作成場面、あるいは「指導と評価の計画」の作成に当たって意識され、実際の授業でも効果的に活用されているだろうか。評価問題に取り組むこと自体が目的化してしまえば、期待される成果が限定的になる可能性が高い。

(2) 展望

これまで述べてきたように、英語教育のリーダー育成や異校種間の連携を図りながら、英語教育に関する多様な発行物の活用を含めた授業改善を通して、児童生徒の資質・能力の育成と教員の指導力の向上には継続的に取り組む必要がある。その前提をもとに、今後の取組について具体的に提案したい。

第一に、英語教育のリーダーを孤立させないことである。中央教育審議会(2022)による令和4年答申では、「質の高い教職員集団の形成」による学校の組織力の向上や、「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないような「協働的な学び」の適切な設定を求めている。また、同答申では、一人一人の教師が安心して学びに打ち込めるような環境の構築についても言及している。このことから、英語教育実践リーダーによる実践等を発信し、県内の先生方と情報を共有する場を設けることに加えて、外部講師が実践リーダー自身を支えながら、その取組に年間を通じて伴走できるような環境整備を図りたい。現状では、義務教育課の「新時代の英語教育推進事業」において、クラウドサービスを活用し、デジタル教材や参考資料の共有、リーダー同士のコミュニケーションの活性化、さらにチーム内での打ち合わせや校種別の情報交換等をオンライン上で行う計画のもと実践が進んでいる。このオンライン上のコミュニティに大学教員などの外部講師がどう関わるかが重要なポイントとなってくる。外部講師との情報共有が年間を通じて行われることで、実践リーダーが過度な負担を感じることなく心理的安全性を確保しつつ、自身の役割を果たすことができると考えられる。

第二に、研修観の転換を図ることである。令和4年答申では、主体的に学び続ける教師の姿が児童生徒にとって重要なロールモデルであり、子供の学びの転換とともに教師自身の学び(研修観)の転換を図る必要性について触れている。また、教師自らが問いを立て実践を積み重ね、振り返って次の学びにつなげていくような探究的な学びを、教師自らがデザインできるようになることにも言及している。それでは、研修の現状はどうなっているだろうか。森田(2022)は、教員研修の企画・運営サイドのジレンマとして外部講師への依存、学校改革や同僚性の広がりへの欠如を挙げている。外部講師への依存に関しては、県として求める教員像に向かって研修を企画するが、誰を講師に呼ぶのかというときに県内外の大学教員に依存しがちであり、講座ごとに研修内容も任せてしまうことが多いという。結果として系統的な研修にはならず、講師と企画・運営サイドが研修の場で協働することができていないため、パッチワークのような研修の組み合わせになりがちというのが実情のようである。このことから、英語科の教員自身にとって探究的な学びに繋がるような、例えば、講座の講師と運営主体が年間を通じて受講者を支援し、個人の資質・能力の向上に留まらず、受講者が所属する学校で英語科としての組織力向上を目指す、といった研修講座を設定することが考えられる。その際に依拠すべきものは、毎年度見直しを図っている山形県「英語教育改善プラン」である。理念を掲げた2015年度版で示された「2020年までに目指す姿」と「2030年までに目指す姿」を、最新年度の「目指す児童・生徒の姿」と関連付けながら整理し、講座の目的やねらいが目指す姿に向かうものとなっているかを十分に意識しながら進めていくことが大切である。

5 おわりに

本稿では、中学校3年生を対象とした全国学力・学習状況調査の英語の調査問題を分析し、山形県における英語教育に関する施策の取組状況と課題を整理し、今後実施が望まれる取組について具体的に提案した。本稿の課題として、山形県内の学校現場で指導と評価がどの程度一体的に行われているか、また、小学校から中学校にかけて英語嫌いにさせないための取組がどのように行われているか、という点が確認できていないことである。これらに関しては、今後アンケート調査などを実施して実態を明らかにするとともに、具体的な手立てを考察する予定である。

引用・参考文献

- 荻谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・諸田裕子(2002).『調査報告「学力低下」の実態』岩波書店.
- 川口俊明(2020).『全国学力テストはなぜ失敗したのかー学力調査を科学する』岩波書店, 23-30.
- 金馬国晴(2004).「戦後初期に「学力」の「低下」が意味したことー〈学力調査〉から戦後新教育の批判へ」刈谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店, 237-265.
- 国立教育政策研究所(2019).「平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査報告書中学校英語」.
- 国立教育政策研究所(2023).「令和5年度全国学力・学習状況調査報告書中学校英語」.
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター(2023).「令和5年度全国学力・学習状況調査解説資料中学校英語」.
- 全国的な学力調査に関する専門家会議(2019).「平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査中学校英語「話すこと」調査検証報告書」.
- 中央教育審議会(2022).「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についてー『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成ー(答申)」.
- 宮舘新吾(2021).「小学校英語教育推進に向けた支援ー「学校ニーズへの対応の視点からー」,『山形英語研究』第17号, 1-14.
- 森田史生(2022).「世代交代がすすむ山形県、これからの教員の研修と養成をどうすすめるか」, 第10回やまがた教員養成シンポジウム発表資料.
- 文部科学省(2013).「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1343704.htm (最終閲覧日2023年9月14日)
- 文部科学省(2015).「生徒の英語力向上推進プラン」.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1358906.htm (最終閲覧日2023年9月14日)
- 文部科学省(2017).『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』.
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm (最終閲覧2023年9月14日)
- 文部科学省(2017).「全国学力・学習状況調査における中学校の英語の実施に関する最終報告」.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1383340.htm (最終閲覧日2023年9月14日)
- 文部科学省(2017).『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説 外国語編』開隆堂.
- 山形県教育委員会(2023).「英語教育の推進について」.
<https://www.pref.yamagata.jp/700012/bunkyo/kyoiku/iinkai/kyouikuiinkai/eigokyouiku/english.html> (最終閲覧日2023年10月16日)